

令和6年度事業計画書

本連盟では、国民医療の確保と会員病院はもとより全国の病院の医療・保健・福祉活動に資するため、次の事業を推進する。

記

1. 診療報酬および介護報酬対策運動の推進

- (1) 令和8年度診療報酬改定に向けた対策の推進
- (2) 控除対象外消費税の解消対策の推進
- (3) 中央社会保険医療協議会への病院の意見反映
- (4) 次期介護報酬改定に向けた対策の推進

2. 医療制度対策の推進

- (1) 医療保険制度対策の推進
- (2) 専門医制度対策
- (3) 勤務医師確保対策および労働負担軽減対策
- (4) 医療提供体制対策の推進
 - ①地域医療構想対策
 - ②看護師確保対策
 - ③療養病床のあり方の検討
- (5) 医療基本法制定に向けた対応

3. 高齢者医療・介護対策の推進

- (1) 介護保険制度対策の推進
- (2) 適正な高齢者医療対策の研究および提言

4. 組織強化対策の推進

- (1) 加盟団体の組織強化の推進
- (2) 日本病院団体協議会（日病協）との連携
 - ①日病協「代表者会議」の対応
 - ②日病協「診療報酬実務者会議」の対応
- (3) 委員会活動の活性化

5. 病院経営改善対策の推進

- (1) 病院の経営改善対策
- (2) 税制対策の推進

6. 調査活動の推進

- (1) 令和6年6月病院運営実態分析調査の実施および報告書の発行
- (2) 病院経営健全化のために必要な調査の実施

7. 広報活動の推進

- (1) 「公私病連ニュース」の発行
- (2) 第34回「国民の健康会議」の開催
- (3) 「広報委員会」の運営

8. 研修活動の推進

- (1) 講習会の開催
 - ① 第34回 診療報酬請求事務セミナー
 - ② 第32回 医療事故防止セミナー（企画協力：(株) 公私病連共済会）
 - ③ 第35回 看護管理セミナー
 - ④ 第20回 DPC セミナー

※ 海外病院医療視察研修団の派遣は、受け入れ可能な国、病院の情報を収集しながら実施の有無を検討する。

9. 保険事業の推進

- (1) 病院賠償責任保険の取り扱い
- (2) 勤務医師賠償責任保険の取り扱い
- (3) 看護職賠償責任保険の取り扱い
- (4) 医療機関用サイバー保険の取り扱い
- (5) 居宅事業者総合保険の取り扱い
- (6) 株式会社公私病連共済会（保険代理店）との連携
- (7) 特定退職金共済制度の推進と取り扱い

10. 医療・福祉関係団体との連携強化

11. その他必要な活動の推進

- (1) 「創立60周年記念式典」の開催